



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社

コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一 TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	30,493	△9.9	3,417	△51.2	3,497	△50.8	2,571	△52.0
2023年3月期第3四半期	33,860	6.4	6,999	5.4	7,107	5.4	5,361	6.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,594百万円 (△51.3%) 2023年3月期第3四半期 5,325百万円 (4.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	69.37		68.79	
2023年3月期第3四半期	145.04		143.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	65,195	50,271	76.6	1,345.44
2023年3月期	66,275	49,535	74.2	1,327.47

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 49,913百万円 2023年3月期 49,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	24.00	—	27.00	51.00
2024年3月期	—	25.00	—		
2024年3月期(予想)				26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△6.4	4,040	△45.8	4,130	△45.4	3,040	△47.0	82.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	41,041,438株	2023年3月期	43,541,438株
2024年3月期3Q	3,943,508株	2023年3月期	6,512,625株
2024年3月期3Q	37,071,051株	2023年3月期3Q	36,964,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことにより経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。一方、海外経済は長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど地政学的な不透明感を背景とした世界的な資源価格の高騰や円安基調により、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類移行により遺伝子検査需要が限定的となり、LAMP法を用いた新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の売上が大きく減少し、30,493百万円（前年同期比9.9%減）となりました。製品の種別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症以外の感染症関連製品、特に迅速診断キットや薬剤感受性検査用試薬が大幅に回復し、3,339百万円（同9.6%増）となりました。尿検査用試薬は、国内の病院市場や検診市場がコロナ禍前の状況に回復し、3,222百万円（同3.9%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、便潜血検査用試薬が国内ではコロナ禍前の状況に回復するとともに海外向けの売上が大幅に増加し、16,935百万円（同5.6%増）となりました。生化学検査用試薬は454百万円（同2.3%減）、器具・食品環境関連培地は1,489百万円（同9.6%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の売上が大幅に減少し、5,053百万円（同47.2%減）となりました。

海外向け売上高は、便潜血検査用試薬の売上が大幅に増加し、7,696百万円（同16.8%増）となりました。

利益面では、高利益品目である新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許料収入の減少により、営業利益は3,417百万円（同51.2%減）、経常利益は3,497百万円（同50.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,571百万円（同52.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は1,080百万円減少、負債は1,816百万円減少、純資産は735百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が591百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,505百万円増加しております。また、長期預金が1,100百万円減少しております。

負債の部では、未払法人税等が807百万円減少、賞与引当金が445百万円減少しております。また、設備投資等の支払により流動負債その他が803百万円減少しております。

純資産の部では、自己株式の消却等により資本剰余金が183百万円減少及び自己株式の控除額が1,221百万円減少しております。また、利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払及び自己株式の消却により302百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から76.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年1月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,317	17,726
受取手形、売掛金及び契約資産	11,122	12,627
商品及び製品	4,739	4,632
仕掛品	1,940	1,916
原材料及び貯蔵品	1,733	1,893
その他	1,370	886
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	39,217	39,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,367	25,564
減価償却累計額	△13,117	△13,576
建物及び構築物（純額）	12,249	11,987
機械装置及び運搬具	7,155	7,358
減価償却累計額	△5,765	△5,971
機械装置及び運搬具（純額）	1,390	1,386
工具、器具及び備品	5,027	5,239
減価償却累計額	△3,950	△4,225
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,013
土地	1,928	1,928
リース資産	329	295
減価償却累計額	△154	△127
リース資産（純額）	174	168
建設仮勘定	382	426
有形固定資産合計	17,202	16,912
無形固定資産	1,054	860
投資その他の資産		
長期預金	4,900	3,800
その他	3,936	3,971
貸倒引当金	△34	△23
投資その他の資産合計	8,802	7,748
固定資産合計	27,058	25,520
資産合計	66,275	65,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,516
電子記録債務	2,933	3,318
未払法人税等	827	19
賞与引当金	766	321
その他	3,230	2,427
流動負債合計	12,443	10,603
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	34	35
その他	1,261	1,285
固定負債合計	4,296	4,321
負債合計	16,740	14,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	8,076	7,892
利益剰余金	36,865	36,563
自己株式	△3,095	△1,874
株主資本合計	48,743	49,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	31
為替換算調整勘定	268	298
退職給付に係る調整累計額	115	104
その他の包括利益累計額合計	411	434
新株予約権	380	358
純資産合計	49,535	50,271
負債純資産合計	66,275	65,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,860	30,493
売上原価	17,312	17,425
売上総利益	16,547	13,068
販売費及び一般管理費	9,548	9,650
営業利益	6,999	3,417
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	3	4
受取賃貸料	13	14
受取賠償金	38	-
受取補償金	6	4
業務受託料	9	10
補助金収入	10	10
為替差益	9	19
その他	24	25
営業外収益合計	128	95
営業外費用		
支払利息	11	12
支払補償費	6	-
その他	2	3
営業外費用合計	20	15
経常利益	7,107	3,497
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	56	-
特別利益合計	56	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	66
特別損失合計	6	66
税金等調整前四半期純利益	7,157	3,432
法人税等	1,795	860
四半期純利益	5,361	2,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,361	2,571

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,361	2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	3
為替換算調整勘定	△14	29
退職給付に係る調整額	△13	△10
その他の包括利益合計	△36	22
四半期包括利益	5,325	2,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,325	2,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施します。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 270万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合7.28%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 54億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年1月31日から2024年6月30日まで |
| (5) 取得方法 | (イ) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け
(ロ) 東京証券取引所における市場買付け |

3 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2より取得した自己株式の全株式数
(消却前の発行済株式総数に対する割合6.58%) |
| (3) 消却予定日 | 100万株につき2024年2月9日、上記2に基づき取得する自己株式の全数から100万株を控除した株式数につき買付が終了した月の次月 |